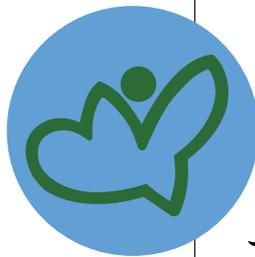




地域子育て支援事業
「きらきらランド」開催中



平成23年3月定例会

予算総額75億7,553万円 — 2~4
自主財源比率 26.2%

審議おもな中味 ————— 5~6

5名の議員が9問を問う — 7~10

臨時会報告・委員会報告・視察報告
————— 11~13

研修会報告・編集後記 ————— 14

おおさきかみじま
議会だより

第32号/2011年5月6日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

住民が安心して暮らし

住んでよかったという大崎上島町に

大崎上島町議会は、平成23年3月定例会を3月7日から3月23日の期間で開催した。

町長の施政方針に始まり、平成22年度3月補正予算、5人の議員の一般質問、3件の条例、平成23年度一般会計及び特別会計の予算、5件の請負契約など32件の議案を審議し、全ての案件に対し全員一致で可決した。但し、平成23年度一般会計予算については、付帯決議が付された。

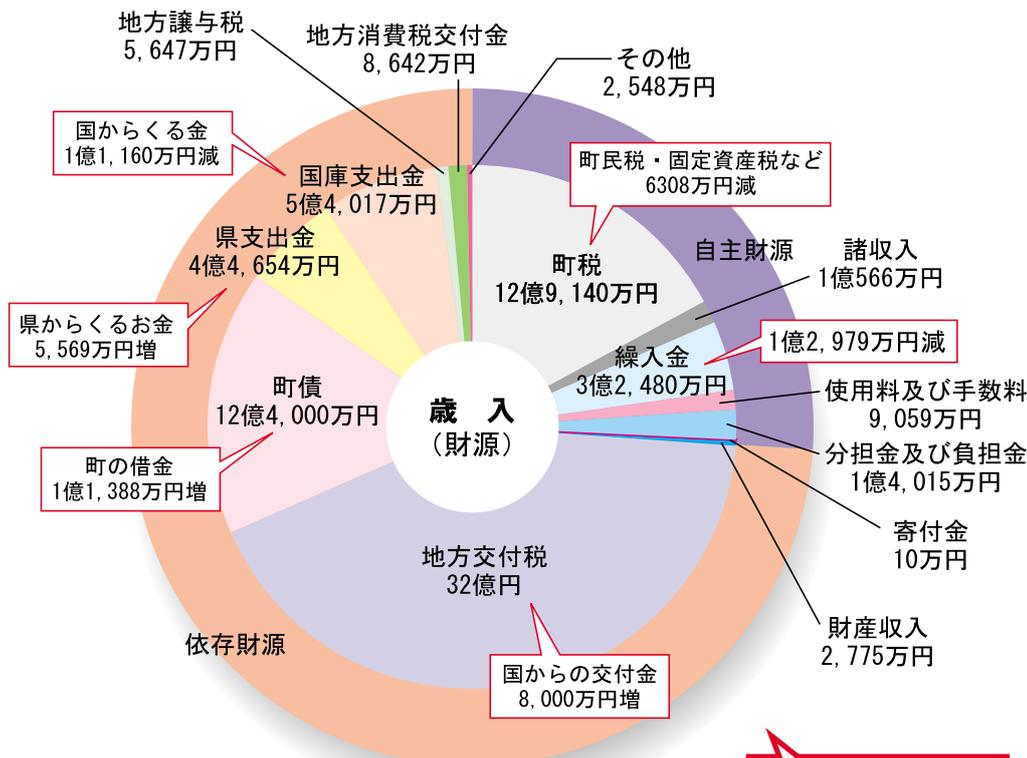


長島大橋

平成23年度 町の財政は

当初予算総額	116億7,395万円
今年度の町債（借金）	13億7,600万円
一般会計自主財源比率	26.2%

一般会計当初予算 内訳



(千円以下は切捨て)

枠内は、
前年度比較

決まった主なこと

- 大崎上島町火葬場「大峰苑」の指定管理者が決定
指定管理者 有限会社 スカイトラベル
期間 平成23年4月1日
～平成28年3月31日まで
- 長島大橋の塗装塗り替え
(2工区 260メートル残りは40メートル)
国の地域活性化交付金(1億316万円)で全体の9割が塗り替えられる。
(1工区100メートルは12月定例会で決定、3,937万円を着工し、平成22年度中に完了している。)
- 防災行政無線デジタル化事業
平成23年度は、木江地区を実施
予算額 2億1,696万円
- 認知症高齢者グループホーム整備事業(みゆき)
予算額 4,080万円
- 複合福祉施設整備事業(仮称 第2ふれあい工房)
予算額 2億円
- シトラスかみじまハウス建設事業
町補助金5,000万円

安心・安全に暮らせる町づくり

町長施政方針の要旨

平成23年度当初予算は、各地域の従来からの継続性を尊重するとともに、地域振興事業については可能なかぎり財源を重点配分。

過疎化、高齢化の進行等厳しい状況にある本町にとって、生活環境、産業基盤の整備を促進することが重要であり、各地域で継続

事業として整備している事業の進展と、生活環境整備事業を促進し、また、安心、安全な暮らしの確保のための予算にした。

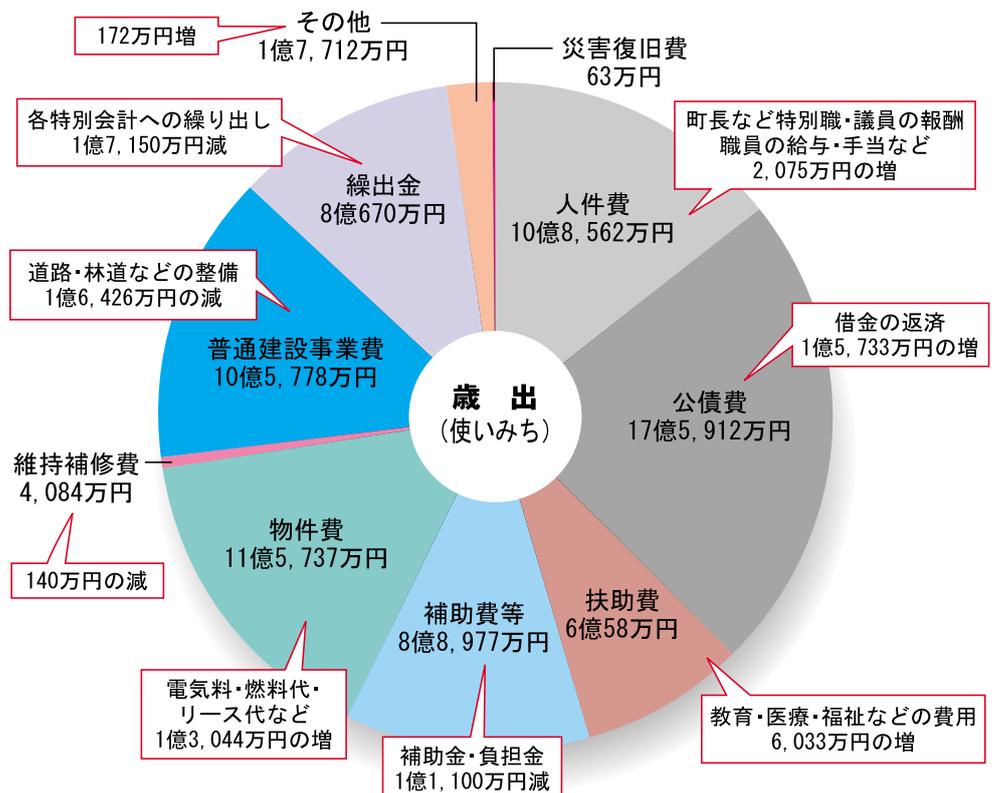
地域相互や、関係機関との連携を一層強化し、住民の日常生活の利便性の確保と、特色を活かした地域づくりの協議を進める。

2年ぶりの
減額

平成23年度
75億7,553万円

平成23年度 大崎上島町 一般会計予算に 対する付帯決議

一般会計予算において、複合福祉施設整備事業を計上しているが、十分な協議がされてなく、事業主体が大崎福祉会と説明がされている。事業実施に当たっては、行政が事業主体となり得るかどうかを含め、あらためて協議の上、執行すること。





平成23年度 特別会計 (11事業)

予算総額 40億9,841万円

国民健康保険事業

歳入・歳出予算は、それぞれ13億5,235万円の前年度対比3・9%の減。

介護保険事業

歳入・歳出予算は、それぞれ14億2,588万円の前年度対比4・6%の増。

後期高齢者医療保険事業

歳入・歳出予算は、それぞれ1億6,562万円の前年度対比11・3%の減。

簡易水道事業

歳入・歳出予算は、それぞれ4億6,105万円の前年度対比2・3%の増。

公共下水道事業

歳入・歳出予算は、それぞれ4億8,621万円の前年度対比29・6%の増。

農業集落排水事業

歳入・歳出予算は、それぞれ4,259万円の前年度対比2・7%の増。

漁業集落排水事業

歳入・歳出予算は、それぞれ5,110万円の前年度対比18・3%の減。

港湾管理

歳入・歳出予算は、それぞれ1,410万円の前年度対比7・0%の減。

漁港管理

歳入・歳出予算は、それぞれ374万円で前年度対比6・1%の減。

交通事業

歳入・歳出予算は、それぞれ7,023万円の前年度対比2・0%の増。

大串干拓地管理

歳入・歳出予算は、それぞれ2,550万円の前年度対比13・3%の増。



わが町の予算 主なやりと

問 イノシシを捕獲した後の処理場の検討を。(赤松議員)

答 捕獲後の食肉の処理にはいろいろな課題があり、今後、関係方面と協議。(農林水産課長)

問 防災無線を設置後、聞こえにくい住宅についてどう対応するのか。(赤松議員)

答 業者が順次設置となり、アンテナ設置等で対応。設置工事の周知は防災無線も含め周知をしていく。(総務課長)

問 LED防犯灯設置後の電力会社との協定はどのようなのか。(赤松議員)

答 23年度事業が進んだ時点で協定について中国電力と協議したい。(総務課長)

問 町独自の緊急雇用を。(赤松議員)

答 町単独で範囲を広げた緊急雇用は考えていない。(商工観光課長)



木江地区町並

問 木江で映画撮影の話があるが、町全体で情報発信するための対策は。(赤松議員)

答 詳しいことがわからないので、関係者から情報を集める。(商工観光課長)

問 住宅耐震診断助成の具体的な内容は。(赤松議員)

答 一級建築士でなおかつ講習を受けた人の診断を受けた場合、要綱等に基づき3万円を限度額に助成。交通費の助成は考えていない。(建設課長)

問 シトラスかみじまへの補助についての考えは。(赤松議員)

答 大崎上島地域のかんきつが非常に危機を迎えている状況の中、せとか・レモンを中心とした高付加価値の施設を建設し、新たな付加価値を持ったかんきつの生産、担い手の確保をしていく取り組みであり、補助金交付要綱に沿って交付をおこなう。(農林水産課長)

問 橋の点検はどのようにするのか。(赤松議員)

答 町内99の橋をいかに長持ちさせるか、長寿命化計

画を策定するための事前点検業務です。(建設課長)

問 自殺対策について相談活動を拡充しては。(赤松議員)

答 23年度はアンケート分析業務を中心に予算措置をしている。(保健衛生課長)

問 定住促進大串団地の分譲の状況は。(赤松議員)

答 現在、第1期分は2区画の分譲で、8区画が残り、23年度は町内の建築業者にも協力要請し、分譲の促進を図る。(企画課長)



町管理の橋



木江小学校

問 木江小学校が完全複式になることについて、町独自の支援は。(赤松議員)

答 3月下旬に2名の転入予定があり、完全複式にはならず4学級になり11名の教職員の配置となり、町単独の1名の教諭の配置は必要ないと考える。(教育委員会総務課長)

問 PCBの廃棄の処理について(信谷議員)

答 平成13年にPCB廃棄物処理特別措置法が制定され、平成28年7月15日までの処理完了が義務づけられている。廃棄処理の早期登録したためこの近辺で最も早い処理時期となった。保管については、万全を期している。(大崎地域振興課長)

問 建設を予算計上している複合施設について(信谷議員)

①なぜ大崎福祉会が事業主体なのか。
②入札は。
③土地の選定基準は。
④事業資金について。
⑤予算の積算根拠は。

答 一問ずつお答えします。
①今の法人の中で運営管理するのが合理的で、専門職が多いことでの対応が島地域において非常に優位性がある。
②物件を建設できる業者が島内にいるので、それを第1次的に考えるよう法人

と協議したい。

③活動する利便性を考えて島の中心部のほうへ位置付けたい。

④町の支援は2億円が上限である。

もし、法人の現有資金が有るのなら島の中で福祉にかかわる方の処遇改善に活用してほしい。

⑤ベースになる設計管理、建築費に対しては、支援する予算の範囲において実施していくのは原則だ。

示した時点で、詳細な部分が決まっておらず、遅い状態で説明しきれなかったことはお詫びする。(町長)

問 垂水の産品加工センターの経緯は。(渡辺議員)

答 譲渡することで施設は残し、当事者の方に引き取ってもらう方向で調整中のため、電気水道料金4月請求(3月使用分)について23年度予算に計上している。(農林水産課長)

問 役場本庁周辺の駐車場が完成したが、身障者用の駐車場へ健常者の車がよく停まっているが周知を。(赤松議員)

答 再度、掲示等をし、利用者が困らないよう努力する。(建設課長)

問 職員給与について、官民格差があることの自覚を持ち、職員が仕事に対してもっと前向きに取り組むべ

きでは。(関田議員)

答 官民格差があることを踏まえ、日常の公務員としての思い・考え・業務というものを住民視点で取り組んでいく。

住民から信頼されるよう活動、仕事をし、物事を考えていくことを自分の役割として認識するのが職員なので、この考えを共有できるように努力していく。(町長)



役場本庁隣駐車場



かんだ だいすけ 議員

問 情報発信力の強化を

答 メディアへの露出は増えている

質問 (関田議員)

地場産業の活性化において、情報発信が重要であるが、町が持っている情報発信の手段

が活かしきれていない。交流事業を行っている姉妹市

町などとも少し連携を強化することで、もつとアピールできると思うが。

答弁 (企画課長)

町のホームページへの掲載や臨空広域の協議会の活用、姉妹市町との交流による情報発信を現在できる範囲で実施している。

答弁 (商工観光課長)

地方情報雑誌に掲載していただいている。年間を通じて、イベントがあるごとに雑誌やメディアに紹介している。昨年辺りからメディア



開店したアンテナショップ

アへの露出も増えている。姉妹市町とは物産展やアンテナショップを活用した情報発信をしている。



わたなべ としのり 議員

問 地方納税システム、エルタックスの導入は

答 前向きに検討したい

質問 (渡辺議員)

確定申告のさなかである。本町は個人の電子納税システムとしてイータックスは導入しているが、地方税の電子納税システ

ムのエルタックスの導入はしていない。

県下でエルタックスを導入してないのは本町だけと聞くが真実か。真実ならなぜ導入しないのか。今後導入する予定はあるのか。

答弁 (税務課長)

エルタックスとは、地方税(県町民税)における手続きをインターネットを利用し電子的に行うシステムで、本町ではその一部である年金特別徴収及び国税連携業務については既に導入、

地方税の申告及び届け出しシステムの導入については、経費が高額なので利用頻度の状況、費用対効果などから、近隣自治体の状況見と

している。現時点で導入していない自治体は本町を含め三自治



体である。

今後、社会の電子申請への関心、ニーズの高まり、普及を考えると電子申告環境の構築の必要性があり前向きに検討したい。



前田 太 議員

問 生活保護のありかたは

答 法にのっとりの確に審査し遂行する

生活の自立を助長する目的もある。可能な方は、社会活動や奉仕活動に参加し自立の一助とするべきだと思いが対応は。

答弁（福祉課長）

生活保護法では、最低限度の生活とは、健康で文化的な生活水準を維持できるもので、単に衣食住に足りる水準を超えたものと明示されている。

給付金額は、必要と認定された水準のうち、要保護者が自ら満たせない部分を補う程度で、年齢、性別、健康状態等の個別の必要に応じ、世帯を単位として決定される。申請が出されれば法に照らし審査決定をしている。

決定後も世帯の実態に応じた訪問調査を行い、就労指導も行っている。個々に応じて自立支援プログラムを作成し、自立に向け取り組んでいる。

ただ生活保護受給者にとって、社会参加までは実現できないのが実情だと思つ。

障する重要な施策で、やむを得ぬ理由で保護を受ける世帯がほとんどだ。

この制度に不公平感を持つ町民も多い。

しかし、アリとキリギリスの例えが逆転したようなケースはないのか。

基幹産業の造船業では、広島県の最低賃金である時間給704円に近い金額で雇用される方もおり、その

問 下水道の整備と非整備地域は

答 合併浄化槽設置への補助金で対応する

質問（前田議員）

下水道整備も終了段階だが、健全な運営は可能なのか。また、町内の環境衛生業者への影響はあるのか。

環境衛生業者へは処理場委託管理、濃縮汚泥運搬等の委託をしており、影響はないと思う。

非整備地域（浄化槽設置が困難な場合もある）への対応はどうするのか。

非整備地域には合併浄化槽の補助金で対応したい。大崎上島町の合併浄化槽設置補助率は県内でも高いが、家屋の水まわりなどの

答弁（上下水道課長）

下水道の加入促進を図り、施設維持管理の経費は確保

進も容易ではない。



安芸津フェリーより神峰山を望む



大崎上島町福祉事務所

生活は厳しい。一方、生活保護制度では日常生活に必要な食費・被服費・光熱費等は保障され、その上で住宅費・教育費・出産費用・葬祭費用は扶助され、医療費・介護費の本人負担はなく、年金や国保は免除、介護保険はその額が加算されて支給され、納税は減免される。不公平感があるのも無理はない。また、この制度は



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

問 地方自治の在り方は

答 町の施策を見て判断する

中国電力大崎火力発電所1号機廃止の解決は

答 回答待ち

質問（赤松議員）

鹿児島市阿久根市や名古屋市の河村市長の減税などと議会批判や議論がされ、それぞれの議会や市制で議論や市長選挙が行われた。

本来の地方自治や議会の在り方を飛び越えた議論、批判があり、全国的報道で町民の思いはたくさんあると思われる。町政について住民説明を開くべきではなかったのか。

答弁（町長）

自治法に従い、住民から選ばれて議会や町政を行ってきた。各種団体の会議での話を聞いてきたし、学校の耐震対策は全国にまれない100%となっている。いろいろな施策を実施した。町民はそれを判断してくれているだろうと思う。

問 公共下水から合併槽に転換は

答 いろいろな角度で検討する

質問（赤松議員）

町内の下水道は、公共下水以外は工事が終了しており、下水加入者数は公共692戸46%・農業集落排水176戸59%・漁業集落排水194戸35%である。下水道使用料は4、023万円で、総務費1、754万円・施設

管理費は3、210万円・公債費5、227万円であり、使用料だけでは大幅な赤字になっており、すでにマンホールポンプの交換も始まっている。

使用料は公共と同じ料金にしては。大崎地区以外の同様な取り組みは。

答弁（町長）

山尻地区は話し合いで合併槽に転換、木江地区は土地が狭くて設置困難だ。農業集落排水を公共下水に統合することを考えてお



中国電力火力発電所

答弁（上下水道課長）

り、いろいろ検討する。農業集落排水を公共下水に統合する計画について、住民説明会を検討する。

答弁（町長）

町として振興策を提示しているが、現在中電からの回答待ちだ。



なかむら しゅうじ 中村 修司 議員

問 若者定住に更なる工夫が必要では

答 新たな制度に取り組んでいきたい

たな制度創設について取り組んでいきたい。
また、住宅提供については、県警官舎の購入予定もあることから、町営住宅のあり方を含め検討したい。

見込んでおり、若者の定着を期待している。
住宅の提供については雇用促進住宅でも成果が上
がっており、さらに踏み込んで検討し、宅地提供も広げて行きたい。

行政全体での取り組みについては反省すべき点もあり、残任期間において職員に指示していく。

と考えており、新たな制度とあわせ実施したい。

町民が力を合わせ、将来も町制を維持すべき

現状の推移に任せたままとなれば、若者育成事業は消滅することとなるのでは。

町の審議会や協議会などの場で若者が参加できる体制がなくなっており、早急な組織化が必要では。

大崎上島町長として8年、藤原町長は常に継続可能な財政運営を心がけ、今定例会の施政方針においても強調されている。

また、行政全体で若者定住に向け取り組むという体制にならねば、成果につながっていかないと考えが。

このことは将来的な町制の維持を強く意識しての取り組みと受け止められるが、周辺のほとんどの町が市へと合併となっている現実や、人口減の実情から対岸の市へと吸収合併となるのではとの不安も聞かれる。

また、熊本市三里町における定住促進住宅なども参考としながら、試行的に住宅提供を実施することも大いに有効と思われるが。

このような状況からも、大きな市の周辺地域になることは好ましくなく、島のひとつの町として維持し、近隣のコミュニティーを強めていくべきと思っている。

昨年指摘されている事項であり、若者を対象としたアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行いながら新

今期限りで退任しますが、議会においても町制維持に努力いただきたい。



警察官舎

費を計上し、雇用の拡大を

私は離島の町として今後

豊田郡内の町は、三原市・尾道市・呉市・東広島市へと合併し、大きな市の周辺地域となり寂しくなったとの雰囲気強く残っている。

大崎上島町では、島の一体化がある程度落ち着いた状態となっており、財政的にも財政規模からすれば基金の保有額も高い水準であり、健全化比率も安心できる数値となっている。

このように状況からも、大きな市の周辺地域になることは好ましくなく、島のひとつの町として維持し、近隣のコミュニティーを強めていくべきと思っている。

今期限りで退任しますが、議会においても町制維持に努力いただきたい。

臨時会

第1回

平成22年2月10日第1回臨時会が開催されました。

議案が6件提案され全会一致で、原案のとおり可決しました。

地域活性化きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金合わせて1億5,264万円、長島大橋維持管理基金繰入金4,894万円、道路橋りょう費国庫補助金6,305万円、公共下水道事業特別会計繰出し金250万円などです。

公共下水道事業特別会計補正予算は、歳入・歳出それぞれ500万円を追加し、総額を3億8,230円としました。

補正される主なものは、建設費工事請負額の増です。

公共下水道工事

○工事請負契約の変更2件

○特環大崎処理区枝線管渠工事(22-1工区)

204万円

○特環大崎処理区枝線管渠工事(22-2工区)

工事施工過程における土質等の状況による3,775万円の増額

補正予算
一般会計補正予算は歳入・歳出それぞれ2億7,270万円を追加し、総額を83億7,985万円としました。
補正される主なものは、

意見書の採択

○環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加への慎重な対応を求める意見書

国民的議論が行われず、合意がされないまま稚拙にTPPに参加しないこと。

これまでのわが国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農林水産業の振興などを損なわないように対応すること。

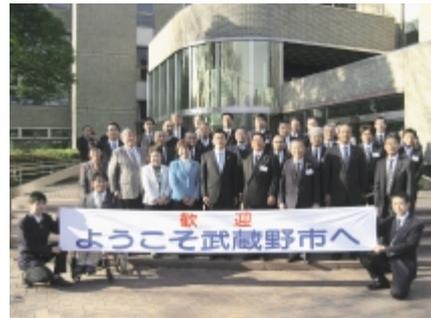
農林水産業の振興のため速やかに対策を講ずること。国においては、環太平洋経済連携協定参加について、前項を踏まえて慎重に対応するように強く要望した。

提出先

衆参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣

行政視察研修報告

武蔵野市・神奈川県開成町・太田市場



武蔵野市役所前

平成23年1月18日から20日の間、大崎上島町議会議員行政視察研修が行われました。

1日目は友好都市である東京都武蔵野市を表敬訪問し、歓迎式典等の後、アンテナショップ「麦わら帽子」の設立から現状について説明を受けた後、「麦わら帽子」の視察をした。

当町の特産品は、岡本醤油と神峰園のジャムが販売されていた。

2日目は、先進的な議会改革をしている神奈川県足柄上郡開成町議会の視察をし、開成町議会事務局から、

制定までの経過及び取り組み状況について報告を受けた後、開成町通年議会の内容、通年議会のメリット及び、議会基本条例の制定の目的、主な内容、現在の取り組み組み今後の課題について質疑・応答形式で研修をした。次に、東京中央卸売市場太田市場に移動し、J A 広島果実農業協同組合連合会東京支所長から京浜市場及び太田市場における柑橘販売状況やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)による影響について説明を受けた。3日目は、国会要望活動を行った。



太田市場

大崎福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司

委員会での主要な調査・協議事項及び、継続審議した事案の内容と平成23年度予算の事業内容について審議したことを報告します。

防災無線の更新

防災無線のデジタル化については、22年度に大崎地区を実施。23年度木江地区、24年度に東野地区を順次実施します。

デジタル化によって、電波の届きにくい世帯が増えることが想定されるので、そのような世帯には補助アンテナの設置を行います。

介護保険

介護保険の利用増により基金が不足しており、一般会計から5,200万円繰り入れます。これは保険料の個人負担が大幅増になることを防ぐものです。



グループホーム「瀬戸美」

グループホーム建設

介護老人保健施設みゆきのグループホーム建設（定員数十八人）にかかる事業費1億2,500万円の三分の一の県補助金が町をおして補助される予定。

複合福祉施設の建設

大崎福祉会の複合福祉施設、第二ふれあい工房（仮称・訪問介護・看護事務所

と障害者支援施設の複合施設）建設。

既存のふれあい工房は、利用者数が定員数を超えており、施設の増設は近年の課題でした。

町は、昨年度秋に策定した過疎地域自立促進計画（過疎債起債の根拠）において、事業主体を大崎福祉会とし、事業費は全額町の補助で今年度の施設建設の方針を立てました。

しかし当初予算において、過疎計画策定時より予算は増額、その積算根拠があいまいなこと、用地の取得に関する点、工事の発注（入札）に関する点などの説明が不十分であることが問題となりました。

そこで、「充分な説明と協議のうえで実施すること」とを申し入れました。

町立小中学校・幼稚園について

大崎海星高校存続問題で、地元進学率が課題となっていることを受けて、大崎上島中学校生徒の進路と各小学校、幼稚園の児童・園児

数の報告を受けました。

グラウンドゴルフ場

委員会では、グラウンドゴルフ場建設当初からトイレ設置を提言してきたが、このたび利用者の要望を受け設置されます。

新火葬場の供用開始

四月一日より、新火葬場を供用開始しました。

旧施設の解体と駐車場の整備工事は、五月末完了の予定です。

施設の管理は(有)スカイトラベルと指定管理契約を締結することになりました。



新火葬場



グラウンドゴルフ場

政府の追加交付金額決定

平成22年度補正予算で、「地域活性化きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」の約1億5,500万円の交付が決定した。庁舎改修・向山警察官舎購入・学校図書整備や情報プラザ・エルの改修などに充てます。

光ファイバー

加入促進キャンペーンでは80件ほどの申請があり、接続工事は予定を早め順次施工中です。

今後の加入促進や契約の休止・再開等のメニューについて、さらに議論を深め通信速度が低下していることについて、対応策の検討も行っています。

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原茂 濱中国雄 前田太
蒔田篤雄 渡辺年範

産業建設常任委員会報告

平成23年1月～3月までに3回委員会を開催し、平成22年の事業の進捗状況、平成23年度当初予算について各課の説明を受け、今後の課題について検討した。予算執行においては、過疎対策・雇用促進につながる事業の実施を要請した。

◆建設課

町道沖浦本郷線の落石防護柵の設置、工事については早期実施と落石の処分を要望し、町道の舗装工事に

ついては事前に地元説明を行うよう要請した。

さざなみの老朽化に伴う船舶の更新については、24・25年度での建造を検討しているとの回答があった。平成23年度当初予算では、建設事業費が対前年比から約2億円減少しており新規事業は3件である。

新規事業の町道大串大西3号線道路改良は西側から着工予定で幅員は検討中である。

一般住宅の耐震診断事業は、平成23年度も継続。

活用については、啓発していく。

高潮対策として、招き屏の整備はほぼ終了したが、矢弓については、現在設置工法を検討中です。

◆農林水産課

平成22年度で実施した未来創造支援事業計画策定については、若者定住と農業集積を検討している。

農道をイノシシから保全するための防護柵設置については、どのような場所へ

設置をするかは、明確な要件の整理が必要ではと指摘した。

沖浦漁港の漁具倉庫、燃油給油施設、市場上屋及び冷凍冷蔵庫の4施設の整備事業は、5月末までに完了する予定です。



沖浦漁港燃油給油施設

シトラス上島のハウス建設は、国の補助制度で事業を計画してきたが、県・国の補助金がなくなったため町の単独補助で実施することになった。

県主催の企業による農業参入講座が当町で開催され、12社が参加し意見交換がされた。

◆商工観光課

平成22年度緊急雇用対策事業で商工会が実施した商品開発及び販路拡大の事業報告を受けた。

23年度も継続して実施していきたいとのこと。

商工会のアンテナショップ内への観光情報発信基地の整備については、観光振興の拠点と位置づけ、今後協議をしていく。

沖浦観光物産館の改修工事は国の交付金事業で行われ、9月頃完成予定です。

商工観光課は対外的には大変重要な位置づけであり、積極的に観光施策を推進すべきだと提言した。

◆上下水道課

水道使用料金は現年度分については、未払いが生じないよう強力な取り組みを要請した。

合併浄化槽の導入状況は当初予算の5割程度の活用にとどまっているとの報告を受けた。

各工事に伴う周辺道路・水路の管理は、災害防止の

ため業者指導するよう申し入れた。

各下水道事業の加入については、区長に引き続き啓発促進の取り組みをお願いしているとのこと。

簡易水道事業については、上水道事業への統合調査事業を平成24年から実施。

生野島配水管布設工事は平成23年度で3分の1程度済みです。

公共下水道の管路整備事業は遅くとも平成25年度には完了予定で、公共下水道と農業集落排水の接続は平成27年度までには接続予定です。

議会傍聴してみませんか。

次回の定例会は6月です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

認知症サポーター研修会参加報告



平成23年2月7日と9日に地域包括支援センター主催の「認知症サポーター研修会」が役場職員・議員を対象に開催されました。

認知症を正しく理解するための話を聞いたあと、小グループでの事例検討、全体発表が行なわれ、地域で安心して暮らしていくためにはどうしたら良いのか活発な意見交換が行なわれた。

広島県町議会議員

研修会報告

平成23年2月23日広島市、八丁堀シャントにおいて平成22年度自治功労者等表彰式並びに広島県町議会議員研修会が行われ6名の議員が表彰されました。

その後、広報クリニックと題し、広報コンサルタント深沢徹氏より、①ありのままの「議事公開」住民とともに歩む広報づくり②分

かりやすい記事と力のある見出し③紙面づくりの技術の3つの要素に基づいて、6町の議会広報について批評・アドバイスが行われた。午後からは、「政局の行方と日本の将来」と題し、国際医療福祉大学院教授黒岩祐治氏による講演があった。



自治功労者表彰

全国町村議会議長会表彰

○議会議長7年以上

西田 巧

○議会議員15年以上

辰田真司

松原 茂

広島県町村議会議長会表彰

○議会議員14年以上

辰田真司

松原 茂

渡辺年範

信谷俊樹

西田 巧

編集後記

本来、心おだやかに春の到来を待つはずのこの季節に、突如もたらされた東北地方の太平洋沖地震発生の知らせ。ニュースで見る被害の状況には、本当に震撼させられました。

震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災者の方々の御健康と被災地が一日も早く復旧されますように心よりお祈り申し上げます。

防災の重要性は誰しもが認識するところですが、被害から年数が経てばとかく意識が低下しがちです。今回の震災を教訓と称するのはまだはばかられますが、過去に学び、備えることの重要性を改めて感じた次第です。

(HK)

議会広報委員

委員長 渡辺年範

副委員長 閑田大祐

委員 濱中国雄 中村修司

越田賢一 蒔田篤雄

